

財務諸表（平成29年度決算）について

平成29年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。

※普通会計：一般会計と、流域事業会計を除く11特別会計

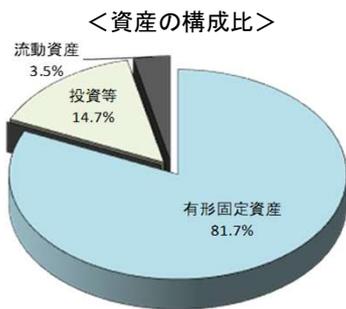
ポイント

- 「純資産」(資産－負債)は、前年度比230億円増の1,658億円となりました。
これは、道路改良や県立大学の建設などによる資産の増加額が、
地方債などの負債の増加額を上回ったことによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、
資産は104万円（前年度比1万7千円増）、負債は96万2千円（前年度比6千円増）、
経常行政コストは30万8千円（前年度比3千円増）となっています。

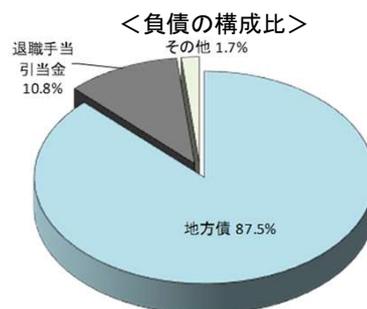
貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆1,987億円で、81.7%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。
前年度と比較すると、道路などのインフラ資産や、県立大学、佐久警察署の建設などに伴い、
244億円増加しています。
- 負債は2兆329億円で、前年度と比較すると14億円増加しています。
これは、主に地方債が43億円増加していることによるものですが、
その償還のための減債基金残高も90億円増加しており、地方債残高は、実質的には、
47億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は104万円、負債は96万2千円となっています。



資産 2兆1,987億円



負債 2兆329億円

(単位：億円)

＜主な増減＞

資 産			
	29年度	28年度	増減
有形固定資産	17,961	17,773	188
投資その他	3,242	3,209	33
減債基金(満活償還分)	1,996	1,906	90
流動資産(貸付金等)	762	743	19
計	21,987	21,743	244
県民1人当たり資産(千円)	1,040	1,023	17

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

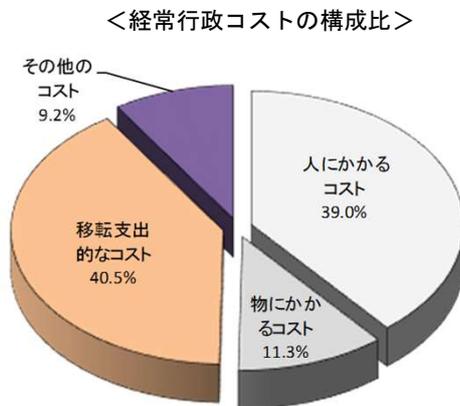
負債及び純資産			
	29年度	28年度	増減
負債	20,329	20,316	14
地方債	17,789	17,746	43
純資産	1,658	1,428	230
計	21,987	21,743	244
県民1人当たり負債(千円)	962	956	6

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 平成29年度の経常行政コスト（経常費用）は、6,510億円です。
職員給与費などの「人にかかるコスト」が39.0%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が11.3%、補助金などの「移転支出的なコスト」が、40.5%を占めています。
- 前年度と比較すると、34億円増加しています。
これは、職員数の減による退職手当引当金繰入額の減少などにより「人にかかるコスト」が減少、また、利率の低下による支払利息の減により「その他のコスト」が減少している一方、直轄事業負担金などの補助金の増により「移転支出的なコスト」が増加していることなどによるものです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、前年度とほぼ同額の30万8千円となっています。

(単位:億円)



	29年度	28年度	増減
経常行政コスト(A)	6,510	6,476	34
人にかかるコスト	2,541	2,570	△ 29
物にかかるコスト	733	720	13
移転支出的なコスト	2,639	2,565	74
その他のコスト	597	621	△ 24
経常収益(B)	297	325	△ 28
臨時損益(C)	△ 34	△ 43	9
純行政コスト(B-A+C)	△ 6,247	△ 6,194	△ 53
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	308	305	3

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

(単位:億円)

- 平成29年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に230億円増加し、1,658億円となりました。
- これは、県税や国庫補助金等の財源が、行政コスト計算書の「純行政コスト」を上回ったことなどによるものです。

	29年度	28年度	増減
期首純資産残高(A)	1,428	1,093	335
純行政コスト(B)	△ 6,247	△ 6,194	△ 53
財源(C)	6,524	6,531	△ 7
税収等	5,516	5,521	△ 5
国等補助金	1,008	1,010	△ 2
本年度差額(B+C) (D)	277	337	△ 60
無償所管替等(E)	△ 46	△ 2	△ 44
本年度純資産変動額(D+E) (F)	230	335	△ 105
本年度末純資産残高(A+F)	1,658	1,428	230

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 平成29年度末の資金残高は、期首に比べ2億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高36億円を加え、現金預金残高は、147億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、186億円の余剰が生じています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、226億円の財源不足が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、43億円の余剰が生じています。

	29年度	28年度	増減
業務活動収支(A)	186	270	△ 84
業務支出	6,195	6,130	65
業務収入	6,377	6,411	△ 34
投資活動収支(B)	△ 226	△ 272	46
投資活動支出	1,635	1,711	△ 76
投資活動収入	1,409	1,438	△ 29
財務活動収支(C)	43	△ 38	81
財務活動支出	1,820	1,828	△ 8
財務活動収入	1,862	1,790	72
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	2	△ 41	43
本年度末資金残高(E)	111	108	3
本年度歳計外現金残高(F)	36	21	15
本年度末現金預金残高(D+E+F)	147	129	18

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

主な指標

分析指標	29年度	28年度	増減	増減の要因
歳入額対資産比率(年) $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	2.2	2.2	0.0	資産が増加した一方、県債発行などによる収入も増加し、横ばいとなりました。
有形固定資産減価償却率(%) $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等+減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	71.2	71.2	0.0	新規資産の償却開始などによる減価償却累計額が増加した一方、有形固定資産も増加し、横ばいとなりました。
純資産比率(%) $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産(過去及び現世代が負担)の形成割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	7.5	6.6	0.9	資産、純資産とも増加しましたが、純資産の増加率が資産の増加率を上回ったため、比率は上昇しました。
将来世代負担比率(%) $\left(\frac{\text{特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高(将来世代が負担)の調達割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	63.0	64.2	△ 1.2	特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高は発行抑制に努め減少した一方、道路などのインフラ資産の増により固定資産は増加し、比率は低下しました。

※指標算出方法は、総務省提示

普通会計財務諸表の概要

1 普通会計貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	H29	H28	増減	負債の部	H29	H28	増減
1. 固定資産	21,225	21,000	225	1. 固定負債	19,109	18,973	136
(1) 有形固定資産	17,961	17,773	188	(1) 地方債	16,813	16,635	178
事業用資産	4,022	3,985	37	(2) 退職手当引当金	2,187	2,233	△ 46
インフラ資産等	13,939	13,788	151	(3) その他	109	105	4
(2) 無形固定資産	22	18	4	2. 流動負債	1,220	1,343	△ 123
(3) 投資その他	3,242	3,209	33	(1) 1年内償還予定地方債	976	1,111	△ 135
投資及び出資金	426	428	△ 2	(2) その他	244	232	12
基金(減債満活、特目)	2,430	2,338	92	負債合計	20,329	20,316	14
長期貸付金等	386	443	△ 57	純資産の部	H29	H28	増減
2. 流動資産	762	743	19	純資産合計	1,658	1,428	230
(1) 現金預金	147	129	18	負債及び純資産合計	21,987	21,743	244
(2) 未収金貸付金等	45	45	0				
(3) 基金(財調、減債)	570	569	1				
資産合計	21,987	21,743	244				

2 行政コスト計算書

(単位: 億円)

	H29	H28	増減
経常行政コスト(A)	6,510	6,476	34
1. 人にかかるコスト	2,541	2,570	△ 29
(1) 職員給与費	2,096	2,054	42
(2) 賞与引当金繰入	188	187	1
(3) 退職手当引当金繰入	183	210	△ 27
(4) その他	73	119	△ 46
2. 物にかかるコスト	733	720	13
(1) 物件費	288	275	13
(2) 維持補修費	114	115	△ 1
(3) 減価償却費	331	330	1
3. 移転支的的なコスト	2,639	2,565	74
(1) 補助金等	2,448	2,370	78
(2) 社会保障給付	166	163	3
(3) 他会計への繰出金	21	23	△ 2
(4) その他	4	9	△ 5
4. その他のコスト	597	621	△ 24
経常収益(B)	297	325	△ 28
純経常行政コスト(B-A)(C)	△ 6,213	△ 6,151	△ 62
臨時損益(D)	△ 34	△ 43	9
純行政コスト(C+D)	△ 6,247	△ 6,194	△ 53

3 純資産変動計算書

(単位: 億円)

	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	1,428	1,093	335
純行政コスト	△ 6,247	△ 6,194	△ 53
財源	6,524	6,531	△ 7
税収等	5,516	5,521	△ 5
国県等補助金	1,008	1,010	△ 2
無償受入等	△ 46	△ 2	△ 44
本年度末純資産残高	1,658	1,428	230

4 資金収支計算書

(単位: 億円)

	H29	H28	増減
業務活動収支	186	270	△ 84
投資活動収支	△ 226	△ 272	46
財務活動収支	43	△ 38	81
本年度資金収支額	2	△ 41	43
前年度末資金残高	108	150	△ 42
本年度末資金残高	111	108	3

本年度末歳計外現金残高	36	21	15
本年度末現金預金残高	147	129	18

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,122,526	固定負債	1,910,876
有形固定資産	1,796,140	地方債	1,681,283
事業用資産	402,172	長期未払金	2,264
土地	144,786	退職手当引当金	218,667
立木竹	32,023	損失補償等引当金	7,355
建物	623,040	その他	1,306
建物減価償却累計額	△ 409,732	流動負債	122,044
工作物	21,005	1年内償還予定地方債	97,586
工作物減価償却累計額	△ 11,813	未払金	1,613
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	18,839
航空機	0	預り金	3,653
航空機減価償却累計額	0	その他	352
その他	0	負債合計	2,032,920
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,863	固定資産等形成分	2,182,423
インフラ資産	1,385,959	余剰分(不足分)	△ 2,016,628
土地	635,572		
建物	11,975		
建物減価償却累計額	△ 6,285		
工作物	2,242,159		
工作物減価償却累計額	△ 1,634,231		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	136,769		
物品	13,660		
物品減価償却累計額	△ 5,651		
無形固定資産	2,234		
ソフトウェア	2,231		
その他	3		
投資その他の資産	324,153		
投資及び出資金	42,601		
有価証券	135		
出資金	42,466		
その他	0		
投資損失引当金	△ 530		
長期延滞債権	3,925		
長期貸付金	49,242		
基金	243,017		
減債基金	199,626		
その他	43,390		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,102		
流動資産	76,188		
現金預金	14,704		
未収金	1,240		
短期貸付金	2,710		
基金	57,032		
財政調整基金	33,225		
減債基金	23,807		
棚卸資産	2		
その他	815		
徴収不能引当金	△ 315		
資産合計	2,198,715	純資産合計	165,795
		負債及び純資産合計	2,198,715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	651,021
業務費用	387,113
人件費	254,063
職員給与費	209,630
賞与等引当金繰入額	18,839
退職手当引当金繰入額	18,309
その他	7,284
物件費等	73,323
物件費	28,781
維持補修費	11,379
減価償却費	33,092
その他	72
その他の業務費用	59,727
支払利息	16,578
徴収不能引当金繰入額	241
その他	42,908
移転費用	263,908
補助金等	244,812
社会保障給付	16,553
他会計への繰出金	2,149
その他	394
経常収益	29,717
使用料及び手数料	17,805
その他	11,912
純経常行政コスト	△ 621,304
臨時損失	3,739
災害復旧事業費	2,561
資産除売却損	1,072
投資損失引当金繰入額	106
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	296
資産売却益	63
その他	233
純行政コスト	△ 624,747

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	142,770	2,159,555	△ 2,016,785
純行政コスト(△)	△ 624,747		△ 624,747
財源	652,403		652,403
税収等	551,639		551,639
国県等補助金	100,764		100,764
本年度差額	27,656		27,656
固定資産等の変動(内部変動)		27,499	△ 27,499
有形固定資産等の増加		57,385	△ 57,385
有形固定資産等の減少		△ 33,314	33,314
貸付金・基金等の増加		28,095	△ 28,095
貸付金・基金等の減少		△ 24,667	24,667
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,631	△ 4,631	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	23,025	22,868	157
本年度末純資産残高	165,795	2,182,423	△ 2,016,628

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	619,511
業務費用支出	355,603
人件費支出	255,418
物件費等支出	40,255
支払利息支出	16,578
その他の支出	43,353
移転費用支出	263,908
補助金等支出	244,812
社会保障給付支出	16,553
他会計への繰出支出	2,149
その他の支出	394
業務収入	637,693
税込等収入	551,664
国県等補助金収入	54,265
使用料及び手数料収入	17,763
その他の収入	14,000
臨時支出	1,418
災害復旧事業費支出	1,418
その他の支出	0
臨時収入	1,790
業務活動収支	18,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	163,511
公共施設等整備費支出	63,858
基金積立金支出	65,598
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	3,278
その他の支出	30,765
投資活動収入	140,911
国県等補助金収入	44,709
基金取崩収入	56,264
貸付金元金回収収入	39,505
資産売却収入	434
その他の収入	0
投資活動収支	△ 22,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	181,957
地方債償還支出	181,957
その他の支出	0
財務活動収入	186,222
地方債発行収入	186,222
その他の収入	0
財務活動収支	4,265
本年度資金収支額	218
前年度末資金残高	10,833
本年度末資金残高	11,051
前年度末歳計外現金残高	2,113
本年度歳計外現金増減額	1,541
本年度末歳計外現金残高	3,653
本年度末現金預金残高	14,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

普通会計財務諸表に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

① 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

イ 無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

① 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

イ 出資金

① 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

・ 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

・ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

・ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、自動車（総排気量1ℓ以上）及び取得価額が200万円以上のものを資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が明らかでない場合は、60万円未満の支出及び当該修繕等に係る固定資産の取得原価等の概ね10%相当額以下の支出は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
長野県農業開発公社	-	205	88	293
長野県林業公社	-	6,991	777	7,768
しなの鉄道	-	159	2,894	3,053

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

長野地裁平成29年（ワ）第22号 376百万円 等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市町村振興資金貸付金特別会計 公債費特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

心身障害者扶養共済事業費特別会計 県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計 農業改良資金特別会計 漁業改善資金特別会計

県営林経営費特別会計 林業改善資金特別会計 高等学校等奨学資金貸付金特別会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.4%
将来負担比率	172.4%

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 727百万円

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額 45,463百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	69,582百万円
減債基金	202,834百万円
地域活性化基金	13,804百万円

イ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 982,783百万円

ウ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	510,604百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	84,859百万円
将来負担額	2,033,229百万円
充当可能基金額	282,583百万円
特定財源見込額	18,318百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	998,001百万円

エ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 610百万円

オ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。
なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

① 国道

土地	276百万円
工作物	80,664百万円（減価償却累計額 493,851百万円）

② 一級河川等

土地	88百万円
工作物	158,469百万円（減価償却累計額 78,190百万円）

③ その他(砂防施設、治山ダム等)

土地	67百万円
工作物	362,796百万円（減価償却累計額 873,956百万円）

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額 12,531百万円

イ 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	846,333	836,625
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	128,933	127,590
収入（繰越金）及び支出（地方自治法第233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入）の計上範囲の相違に伴う差額	△8,651	2,182
資金収支計算書	966,615	966,397

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分が相違するほか、差額は上記のとおりです。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,553百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	44,709百万円
未収債権、未払債務等の増減	△6,716百万円
減価償却費	△33,092百万円
賞与等引当金増減額	△118百万円
退職手当引当金増減額	4,677百万円
徴収不能引当金増減額	△241百万円
損失補償等引当金増減額	217百万円
投資損失引当金増減額	△106百万円
資産除売却益（損）	△227百万円
純資産変動計算書の本年度差額	27,656百万円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	130,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

貸借対照表(県民一人当たり)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,003,967	固定負債	903,855
有形固定資産	849,584	地方債	795,256
事業用資産	190,230	長期未払金	1,071
土地	68,485	退職手当引当金	103,431
立木竹	15,147	損失補償等引当金	3,479
建物	294,701	その他	618
建物減価償却累計額	△ 193,806	流動負債	57,727
工作物	9,936	1年内償還予定地方債	46,159
工作物減価償却累計額	△ 5,587	未払金	763
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,911
航空機	0	預り金	1,728
航空機減価償却累計額	0	その他	167
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	961,582
建設仮勘定	1,354		
インフラ資産	655,566	【純資産の部】	
土地	300,629	固定資産等形成分	1,032,298
建物	5,664	余剰分(不足分)	△ 953,876
建物減価償却累計額	△ 2,973		
工作物	1,060,554		
工作物減価償却累計額	△ 773,000		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	64,693		
物品	6,461		
物品減価償却累計額	△ 2,673		
無形固定資産	1,057		
ソフトウェア	1,055		
その他	1		
投資その他の資産	153,326		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	64		
出資金	20,087		
その他	0		
投資損失引当金	△ 251		
長期延滞債権	1,857		
長期貸付金	23,292		
基金	114,948		
減債基金	94,424		
その他	20,524		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,670		
流動資産	36,038		
現金預金	6,955		
未収金	586		
短期貸付金	1,282		
基金	26,977		
財政調整基金	15,716		
減債基金	11,261		
棚卸資産	1		
その他	385		
徴収不能引当金	△ 149		
資産合計	1,040,004	純資産合計	78,422
		負債及び純資産合計	1,040,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

人口(住民基本台帳(平成30年1月1日現在))	
2,114,140	人

行政コスト計算書(県民一人当たり)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	307,936
業務費用	183,106
人件費	120,173
職員給与費	99,156
賞与等引当金繰入額	8,911
退職手当引当金繰入額	8,660
その他	3,445
物件費等	34,682
物件費	13,613
維持補修費	5,382
減価償却費	15,653
その他	—
その他の業務費用	28,251
支払利息	7,841
徴収不能引当金繰入額	114
その他	20,296
移転費用	124,830
補助金等	115,797
社会保障給付	7,830
他会計への繰出金	1,016
その他	186
経常収益	14,056
使用料及び手数料	8,422
その他	5,634
純経常行政コスト	△ 293,880
臨時損失	1,769
災害復旧事業費	1,211
資産除売却損	507
投資損失引当金繰入額	50
損失補償等引当金繰入額	0
その他	—
臨時利益	140
資産売却益	30
その他	110
純行政コスト	△ 295,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

人口(住民基本台帳(平成30年1月1日現在))	
2,114,140	人